

九州における情報通信データブック

〈平成30年〉



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

九州総合通信局

目次

第1章 地域情報化

1 ICTを活用した地域活性化

- ① ICTを活用した各事業の実施状況…………… 1～4
- ② 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の実施状況…………… 4～5

2 地域情報通信基盤の整備促進(地理的デジタル・デバイドの解消等)

(1) 携帯電話の不感地帯解消

- ① 携帯電話等エリア整備事業実施状況(基地局整備)…………… 6
- ② 携帯電話等エリア整備事業実施状況(伝送路整備)…………… 6
- ③ 地域情報通信基盤整備推進交付金事業の実施状況(携帯電話等)…………… 6
- ④ 電波遮へい対策事業実施状況(トンネル等)…………… 7

(2) 放送分野のデジタル・デバイドの解消

- ① デジタルテレビ中継局整備事業の実施状況…………… 8

3 自治体の情報化プロジェクトの推進

- 地域情報化プロジェクト一覧…………… 9～10

4 地域情報化のための電波利用

- 地域における電波有効利用に関する調査検討一覧…………… 11～13

5 信書便事業の現状

- 九州管内の特定信書便事業者一覧…………… 14

第2章 放送

1 地上放送

- ① 基幹放送事業者数…………… 15
- ② 地上基幹放送局数…………… 15

2 コミュニティ放送

- コミュニティ放送一覧…………… 16

3 ケーブルテレビ

- (1) ケーブルテレビの運用主体別事業者数…………… 17

(自主放送を行う登録施設)

- (2) ケーブルテレビ(登録一般放送)の普及状況

- ① ケーブルテレビ全体の加入者世帯数の推移…………… 17
- ② ケーブルテレビ全体の普及率の推移…………… 17
- ③ ケーブルテレビ全体の各県別の普及状況…………… 18
- ④ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及状況…………… 18
- ⑤ ケーブルテレビ全体の各県別の普及率の推移…………… 19
- ⑥ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及率の推移…………… 19

- (3) ケーブルテレビ事業者の経営状況

- ① ケーブルテレビ事業者の経営状況…………… 20

第3章 電気通信

1 ブロードバンドサービス及び携帯電話の現状

- ① ブロードバンドサービス契約数及び普及率の推移…………… 21
- ② ブロードバンドサービス契約数及び普及率の推移(内訳)…………… 22
- ③ 携帯電話契約数及び普及率の推移…………… 23

2 電気通信サービスに関する苦情・相談の現状

- ① 消費者相談の推移…………… 24
- ② 九州総合通信局に寄せられた消費者相談の主な内容…………… 24

第4章 無線通信

1 陸上通信

(1) 防災行政用無線	
① デジタル防災行政無線システムの整備市町村数の推移	25
② 各県別の市町村防災行政無線の整備状況	25
(2) 消防・救急用無線	
消防・救急用無線局数	25
(3) 公共・公益通信	
① 電気事業用無線局数	26
② 鉄道事業用無線局数	26
(4) 一般企業・個人用通信	
① MCA無線局数	26
② タクシー用無線局数	26
③ 簡易無線局数	26
④ アマチュア無線局数	26

2 海上通信

① 船舶に開設された無線局数の推移(大型船を含む)	27
② 小型船舶に開設された無線局数の推移	27
③ 小型船舶における無線局開設の現状	27

3 航空通信

① 航空運輸関係無線局数の推移	28
② 航空機局数の推移	28
③ 航空局数の推移	28

4 無線従事者

① 無線従事者免許の付与状況	29
② 無線従事者免許申請等件数の推移	29
③ 無線従事者養成に関する学校認定等の状況	29

第5章 電波監理

1 不法無線局の実態	
① 不法無線局の探知状況	30
② 主な不法無線局の特徴	30
2 不法無線局等対策と取組み状況	
① 不法無線局等の措置状況の推移	31
② 不法無線設備の販売状況	31
3 混信申告等の実態	
① 混信申告等の受付状況	32
② 重要無線通信妨害申告の内訳	32
③ 各年度における申告の受付総数	32

第1章 地域情報化

1 ICTを活用した地域活性化

① ICTを活用した各事業の実施状況（1/3）

年度	事業名	代表提案団体	実施地域
ア ICT街づくり推進事業			
25	高齢農業者とICTの融合による杵岐イキ生がいがい島調査事業	長崎県杵岐市	長崎県杵岐市
イ G空間シティ構築事業			
25(補)	災害時の「電力確保」まで想定した世界最先端のG空間防災モデルの構築	福岡県北九州市	福岡県北九州市、直方市、行橋市、香春町、苅田町
25(補)	G空間技術を活用した地域連携型防災まちづくり実証事業	熊本県人吉市	熊本県人吉市、鹿児島県伊佐市、湧水町
ウ ICTまち・ひと・しごと創生推進事業			
26(補)	広域鳥獣クラウド・プロジェクト推進事業	福岡県直方市	福岡県直方市
26(補)	広域鳥獣クラウド・プロジェクト推進事業	熊本県高森町	熊本県高森町
26(補)	度島(たくしま)ふ・れ・あいモデル	長崎県平戸市	長崎県平戸市
26(補)	離島の地産地消・地産他消推進プロジェクト	鹿児島県三島村	鹿児島県三島村
28	広域鳥獣クラウド・プロジェクト推進事業	佐賀県佐賀市	佐賀県佐賀市
28	獣害から獣財プロジェクト～イノシシ・シカで島おこし～	長崎県対馬市	長崎県対馬市
28(補)	むなかた園芸農業ICT技術普及促進事業	福岡県宗像市	福岡県宗像市
28(補)	鳥獣害対策システムによる安心安全な島づくり	長崎県五島市	長崎県五島市
エ G空間防災システムとLアラートの連携推進事業			
26(補)	災害時の迅速な避難支援に向けた災害・避難情報及び交通機関運行情報の一体提供システムの構築	(株)ケー・シー・エス九州支社	福岡県福岡市
26(補)	G空間防災システムの高度化及び地理空間情報プラットフォームとLアラートを利用した「新たなメディア」の創出	福岡県北九州市	福岡県北九州市、直方市、行橋市、香春町、苅田町
26(補)	流域圏におけるLアラートを活用したG空間防災支援業務システムの開発実証	九州大学大学院	熊本県人吉市(球磨川流域)
26(補)	防災クラウド情報システムの標準策定事業	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	宮崎県、都城市他 宮崎県内自治体

① ICTを活用した各事業の実施状況（2/3）

年度	事業名	代表提案団体	実施地域
オ ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業			
26(補)	テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進事業 ―「ひと」と「しごと」が定住する糸島スタイルの確立に向けて―	一般社団法人日本テレワーク協会	福岡県糸島市
26(補)	ふるさとテレワークで人を活かす！九州みらいジャンクション創出事業	佐賀県	佐賀県鳥栖市
カ ふるさとテレワーク推進事業			
28	女性や若者が輝き働く、明るい街「たがわ」創生プロジェクト	株式会社コミクリ	福岡県田川市
28	糸島スタイル ～ テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進・拡大事業～	一般社団法人日本テレワーク協会	福岡県糸島市
28	実りの島、壱岐 ～テレワークで実現する壱岐なみらい～	富士ゼロックス長崎株式会社	長崎県壱岐市
28	廃校利用によるテレワーク推進事業および農業IoT/人材交流を軸とした地域との協働事業	株式会社セラク	長崎県南島原市
28	頑張るばい！首都圏の「人財・仕事・風」を熊本IT系育成テレワーク事業	一般社団法人肥後六華の會	熊本県熊本市
29	椎葉村ふるさとテレワークみらい創りプロジェクト	宮崎県椎葉村	宮崎県椎葉村
キ クラウド型EHR高度化事業			
28(補)	大分県うすき石仏ねっと高度化事業	一般社団法人臼杵市医師会	大分県臼杵市、津久見市、大分市、由布市、豊後高田市、宇佐市
ク 地域IoT実装推進事業			
29	自治体防災情報管理システムのクラウド連携と運用に関する事業	熊本県	熊本県
29	自治体防災情報管理システムのクラウド連携と運用に関する事業	熊本県嘉島町	熊本県嘉島町
29	自治体防災情報管理システムのクラウド連携と運用に関する事業	熊本県西原村	熊本県西原村
29	平常時においても利活用可能なIoT×G空間地域防災システムの構築事業	福岡県糸島市	福岡県糸島市
29	IoTとG空間情報を融合した多久市G空間地域防災システムの構築事業	佐賀県多久市	佐賀県多久市
29	水田センサ応用による農地の塩害被害最小化に向けた実証	(株)NTTDコモ	佐賀県佐賀市
29	ICTによる衣服生産のプラットフォーム	シタテル株式会社	九州全域の縫製工場
29	官民協働による九州の地域資源観光シェアリング化事業	特定非営利活動法人価値創造プラットフォーム	佐賀県多久市、長崎県佐世保市、熊本県錦町、和木町

① ICTを活用した各事業の実施状況（3／3）

ケ IoTサービス創出支援事業 （平成29年度当初）

代表提案者	事業名	実施地域
（一社）九州経済連合会	ブロックチェーン技術を利用した中食・外食の食材トレーサビリティ社会実装	九州圏内
（一財）SFCフォーラム	高校における学生の記述プロセスのデータ解析を用いた記述力指導事業	長崎県長崎市、大阪府摂津市、神奈川県藤沢市

（平成30年度当初）

代表提案者	事業名	実施地域
長崎大学	五島・マグロ養殖基地化を実現するIoTシステムの実証事業	長崎県五島市
（株）シーイー・フォックス	被災地におけるIoTを活用した高齢者の命をつなぐ健康支援モデル事業	熊本県熊本市、上益城郡益城町、阿蘇郡南阿蘇村
（公）ハイパーネットワーク社会研究所	視覚障がい者の自律的外出支援サービス	大分県大分市、別府市

コ 放送コンテンツ海外展開支援事業 （平成29年度当初）

事業者名	番組概要
RKB毎日放送（株）	福岡市「天神」を舞台とした恋愛ドラマを日台共同制作。
大分朝日放送（株）	各国のタレントが、各国の入浴習慣を踏まえて温泉を体験し、九州の温泉の魅力を紹介。
九州朝日放送（株）	タイで人気の日本人タレントがとんこつラーメンを切り口に九州を旅しながら、食と観光の魅力を紹介。
（株）サガテレビ	アニメゆかりの地域を巡り、アニメのシーンを交えながら、佐賀の魅力を発信する旅番組。
（株）テレビ熊本	台湾人リポーターと地元タレントが熊本の食や、伝統文化、雄大な自然を紹介していく観光PR番組。
（株）長崎国際テレビ	タイの人気女性タレントが長崎県の島々を巡り、島の歴史と文化に触れ、漁業や農業、伝統工芸や食などを体験。
（株）南日本放送	鹿児島県の観光スポットや食の豊かさをPRし、シンガポールで開催される「鹿児島フェア」の内容なども紹介する。

放送コンテンツ海外展開強化事業 （平成30年度当初）

事業者名	事業名	放送対象国・地域
RKB毎日放送（株）	Tour De KYUSHU for Thai ～九州北部豪雨被災地・福岡県朝倉市から～	タイ
大分朝日放送（株）	ラグビーワールドカップ2019 日本大会を契機にした九州の魅力発信事業	オーストラリア、 ニュージーランド

事業者名	事業名	放送対象国・地域
(株)テレビ熊本	漫画家をめざすインドネシア人の熊本体験ドキュメント ～Be a Manga Artist!～	インドネシア
(株)長崎国際テレビ	Experience of Nagasaki ～道の駅・Roadside Station Trip～	タイ
(株)福岡放送	台湾の人気番組を活用した 北部九州のインバウンド拡大事業	台湾
(株)南日本放送	体感!「かごしまじかん」をもとめて	シンガポール

【担当課:情報通信連携推進課096-326-7314】

② 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の実施状況(1/2)

採択年度	対象プログラム	課題名	提案機関	研究代表者
平成30年度	ICT重点研究 開発分野推進型 研究開発 3年枠 (フェーズⅠ)	レンズレス高指向性・高感度・非冷却・近赤外線 通信用センサーデバイスに関する研究開発	九州工業大学	有馬 裕
		ソーシャルメディア仲介ロボットによる認知症 自動診断予防システムの研究開発	長崎大学	小林 透
	ICT研究者育成 型研究開発 中小企業枠 (フェーズⅠ)	低遅延・高信頼な産業用無線ネットワークシステム を用いた高精度測位に関する研究開発	(株)レイドリクス	長尾 勇平
平成29年度	地域ICT振興型 研究開発 (フェーズⅠ)	高度画像復元技術を用いた超小型内視鏡イメージ ング	北九州市立大学	奥田 正浩
		ICTを活用した牛のモニタリングシステムの開発に 関する研究	宮崎大学	ティティズイン
	電波有効利用促 進型研究開発 若手ワイヤレス 研究者等育成型 (フェーズⅠ)	周波数有効利用と超高時空間分解能を実現する 電波環境適応型レーダの研究開発	北九州市立大学	松波 勲
平成28年度	地域ICT振興型 研究開発 (フェーズⅠ)	自然災害が多発する阿蘇地域における防災・減災の ための無人航空機を用いた時空間地形情報システム	熊本大学	尾原 祐三
		医療事故の発生を抑制する医療事故発生予測技術を 可能とするビッグデータ解析基盤の研究開発	熊本県立大学	白水 麻子
	若手ICT研究者 等育成型研究開 発(フェーズⅠ)	IoTビッグデータのための非線形解析システムの研究 開発	熊本大学	松原 靖子
	電波有効利用促 進型研究開発 若手ワイヤレス 研究者等育成型 (フェーズⅠ)	3次元高密度実装技術を用いた第5世代携帯端末用 60GHz帯3次元指向性制御アンテナの研究開発	鹿児島大学	吉田 賢史

② 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の実施状況(2/2)

採択年度	対象プログラム	課題名	提案機関	研究代表者
平成27年度	地域ICT振興型研究開発(フェーズⅠ)	アクティブ光空間通信システムの通信品質向上に関する研究開発	佐賀大学	辻村 健
		人や環境をセンシングする運転支援システムに関する研究	九州大学	杉原 真
		指先ひとつで社会とつながる高齢者向けソーシャルメディア仲介ロボットの研究開発	長崎大学	小林 透
	重点領域型研究開発(フェーズⅠ)	大規模匿名データ解析に基づく非言語型誘導を実現するスマートナビの研究開発	鹿児島大学	川崎 洋
	電波有効利用促進型研究開発 若手ワイヤレス研究者等育成型(フェーズⅠ)	第5世代移動通信に向けた高周波共振子の研究開発	福岡工業大学	家形 諭
平成26年度	地域ICT振興型研究開発(フェーズⅠ)	Webナビゲーションと近距離無線通信技術によって公共交通の体系化を促し地域発ITSモデルの構築を目指す研究開発	長崎県立大学	森田 均
		実空間情報連動型ネットワークシステムの研究開発	(株)ネットワーク 応用技術研究所	中村 勝一
		システム開発の設計工程におけるセキュリティ分析手法の研究開発	九州大学	福田 晃
	若手ICT研究者等育成型研究開発(フェーズⅠ)	共進化型最適化を用いた2次元コード真贋判定用電子透かし設計方式の研究開発	鹿児島大学	小野 智司
	電波有効利用促進型研究開発 若手ワイヤレス研究者等育成型(フェーズⅠ)	無線LAN端末密度の高い環境下における周波数の高効率利用を目的とした次世代マルチアクセス方式に関する研究開発	九州工業大学	レオナルドジュニア ラナンテ
平成25年度	地域ICT振興型研究開発	アクティブ光空間通信システムの研究開発	佐賀大学	辻村 健
		防災・減災情報を効果的に伝送するメッシュネットワーク型インテリジェント拡声システムの研究開発	熊本大学	菅木 禎史
		高遅延インターネットにおけるTCPスループット向上システムの研究開発	鹿児島大学	升屋 正人
		ディスレクシアの児童・生徒達のための手書き文字・数式入力インターフェースの研究開発	(公財)九州先端 科学技術研究所	鈴木 昌和
	ICTイノベーション創出型研究開発(フェーズⅠ)	多変数多項式システムを用いた安全な暗号技術の研究	(公財)九州先端 科学技術研究所	安田 貴徳
		動的周波数管理技術を内在した超高分解能レーダによるリアルタイム周辺監視システムの研究開発	北九州市立大学	松波 勲
	若手ICT研究者等育成型研究開発	ヒューマンクラウドセンシングによるユーザ参加型実世界リアルタイム情報検索技術の研究開発	九州大学	島田 敬士
	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型(フェーズⅠ)	テラヘルツ波による100Gbit/s級リアルタイム無線伝送技術の研究開発	九州大学	加藤 和利

【担当課:情報通信連携推進課096-326-7314 企画調整課096-326-7890】

2 地域情報通信基盤の整備促進

(地理的デジタル・デバイドの解消等)

(1) 携帯電話の不感地帯解消

① 携帯電話等エリア整備事業実施状況（基地局整備）

【平成3年度～平成29年度末】

県名	事業数
福岡県	22
佐賀県	17
長崎県	42
熊本県	112
大分県	49
宮崎県	79
鹿児島県	45
九州計	366

② 携帯電話等エリア整備事業実施状況（伝送路整備）

【平成17年度～平成29年度末】

県名	事業数
福岡県	6
佐賀県	5
長崎県	17
熊本県	7
大分県	4
宮崎県	23
鹿児島県	21
九州計	83

(参考) 携帯電話等エリア整備事業は、携帯電話の利用可能な地域の拡大を図るため、電波の有効利用に資することとなる伝送路等の整備を通じて携帯電話等の無線システムの普及を支援することにより、電波の有効かつ公平な利用を確保するものです。

③ 地域情報通信基盤整備推進交付金事業の実施状況（携帯電話等）

県名	事業数
福岡県	6
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	7
大分県	8
宮崎県	4
鹿児島県	6
九州計	34

※平成21年度の事業です。

④ 電波遮へい対策事業実施状況（トンネル等）

【平成8年度～平成29年度】

県名	対象道路等	対象箇所
福岡県	地下街・地下鉄	天神地下街、博多駅地下街、中洲川端駅、地下鉄室見駅他12駅、市営地下鉄3号線(七隈線)
	九州自動車道	福智山・金剛山トンネル
	東九州自動車道	長野・朽網・新津・南原・光国トンネル
	国道・県道	関門国道トンネル、竹原峠トンネル(国道442号)
	山陽新幹線	梶原・那珂川・筑紫(北)トンネル、筑紫(南)トンネル、北九州(東)トンネル、北九州(西)・石坂トンネル、鞍手・長谷・室木・四郎丸トンネル、稲光・福岡(東)トンネル、福岡(西)・久山トンネル、新関門(西)トンネル
	九州新幹線	高田・楠田・稲荷山トンネル、三池・玉名・大坊トンネル
佐賀県	西九州自動車道	浜玉トンネル(唐津伊万里道路)
	国道・県道	東背振トンネル(国道385号)、巖木トンネル(国道203号巖木バイパス)
長崎県	長崎自動車道	長崎・中尾・平間・中里トンネル
	西九州自動車道	平尾トンネル(国道497号伊万里松浦道路)、調川トンネル1号(国道497号伊万里松浦道路)
	国道・県道	オランダ坂トンネル(国道324号)
熊本県	九州自動車道	加久藤トンネル(上下線)、万恵第2・小鶴・屋形・柚木河内トンネル、肥後・白岳第1・第2・万恵第1トンネル、淡島トンネル、大平山・八丁山・段・横石・原女木・生名子・馬廻トンネル、古屋敷・大手木・日光谷・鮎婦・登俣トンネル
	南九州西回自動車道	妙見・古麓第1・第2・二見・新赤松トンネル、新佐敷トンネル、湯治トンネル、湯浦トンネル、新津奈木トンネル
	国道・県道	佐敷トンネル(国道3号線)、俵山・南阿蘇トンネル(県道28号)、横谷トンネル(国道219号)、加久藤トンネル(国道221号)
	九州新幹線	木葉・西安寺・野田・新田原坂・和泉・小塚トンネル、妙見・第1今泉・第2今泉・鶴喰・田上トンネル(北)
大分県	大分自動車道	代太郎トンネル、乙原・向平トンネル、隠山・鳥越・挟間トンネル、福万山トンネル、南端・豊岡第2・法花寺第1・第2トンネル
	東九州自動車道	九六位・臼杵・臼津トンネル、尺間山トンネル、西ノ内トンネル、津久見トンネル、森崎・丸市尾トンネル、陣ヶ峰・浦之迫・葛原トンネル、大長瀬トンネル、佐伯トンネル、赤尾第1・赤尾第2・赤尾第3トンネル、中津・今仁トンネル、山口第1・山口第2・山口三軒屋・山口下孫四郎・野々河内トンネル
	国道・県道	城山トンネル(中津日田道路・中津三光道路)、はなぐりトンネル(中津日田道路・耶馬溪本耶馬溪道路)
宮崎県	九州自動車道	加久藤トンネル(上下線)
	東九州自動車道	陣ヶ峰・浦之迫・葛原トンネル、須美江・家田小麦山・家田トンネル、平岩第1トンネル、平岩第2・幸脇トンネル、鹿場第1・鹿場第2・落鹿トンネル
	国道・県道	寺畑谷第1、第2(国道10号)、日南富士トンネル(国道220号)、中権葉トンネル(国道265号)、古園2号トンネル(国道327号)、大峽・新宇和田・祝子・差木野・桜ヶ丘トンネル(国道10号)、北川・的野・須佐トンネル(国道10号)
鹿児島県	九州自動車道	田上トンネル
	南九州西回自動車道	大里トンネル、都トンネル、金山トンネル、宮里トンネル
	国道・県道	武岡トンネル(国道3号)、国見トンネル(県道561号)

【担当課：陸上課096-326-7857】

(2) 放送分野のデジタル・デバイドの解消

① デジタルテレビ中継局整備事業の実施状況 【平成19年度～平成29年度】

県名	局所数
福岡県	27
佐賀県	—
長崎県	19
熊本県	21
大分県	4
宮崎県	2
鹿児島県	43
九州計	116

【担当課：放送課096-326-7871】

3 自治体の情報化プロジェクトの推進

地域情報化プロジェクト一覧(1/2)

【平成25年度～平成29年度】

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
地域情報化アドバイザー	25	福岡県(2)、公益財団法人、大学	佐賀県、多久市		九州総合通信局、熊本県、熊本市、大津町、山都町、三セク			指宿市、西之表市、肝付町、その他団体、三セク	17
	26	福岡県(2)、那珂川町	多久市	壱岐市	大津町、NPO法人	大分県、臼杵市、日出町	宮崎県、日南市、宮崎市	屋久島町、霧島市、薩摩川内市、鹿児島県町村会、NPO法人	18
	27	中間市、宇美町、那珂川町、宗像市、大学・自治体共同運営協議会		長与町	山江村、NPO法人(2)、農業者協議会、南小国町	別府市	宮崎県(2)、小林市、都城市、日南・串間市、五ヶ瀬町	三島村、NPO法人、鹿児島県町村会	22
	28	粕屋町、福岡県、大学、福智町、宗像市(福津市及び古賀市との共催)、新宮町		五島市、長与町	上天草市		宮崎県教育研修センター、宮崎県水産試験場、都城市、小林市	鹿児島県連合戸籍住民基本台帳事務協議会、NPO法人、西之表市、民泊体験推進協議会	18
	29	田川郡町村議会議長会、大学、田川郡町村会	武雄市	長崎県	NPO法人(2)、高森町(2)、菊池市	由布市、大分県		瀬戸内町、長島町、鹿児島県電子自治体運営委員会	15
ICT地域マネージャー	25	嘉麻市			高森町				2
	26	嘉麻市							1
	27	嘉麻市				臼杵市		薩摩川内市	3
	28	嘉麻市			南小国町	臼杵市		薩摩川内市、肝付町	5
先導的教育システム実証事業	26		佐賀県教育委員会(実証校:県立有田工業高校、県立中原特別支援学校、武雄市立北方小学校、武雄市立北方中学校(H26～H28))						1

地域情報化プロジェクト一覧（2/2）

【平成25年度～平成29年度】

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
若年層に対するプログラミング教育の普及推進事業	28	(株)アーテック(県立戸畑高等学校、北九州市立祝町小学校、北九州市立児童文化科学館)							1
若年層に対するプログラミング教育の普及推進事業	28(補)	日本ソーシャルスクール協会(柳川市立柳河小学校)	日本ソーシャルスクール協会(武雄市中央公民館)	(株)ロジコモン(島原市立第五小学校)		(株)ロジコモン(大分市立明野小学校)		(株)CA Tech Kids(コワーキングスペースみらい創りラボいのかわ)喜界町	3
情報通信利用環境整備推進交付金	25(補)								1
	27				天草市				1
防災情報ステーション等整備事業	25(補)	宗像市			熊本市				2
観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	26(補)	福岡県		長崎市、杵岐市、五島市、南島原市		九重町	綾町		7
	27			新上五島町					1
	28				水俣市		えびの市、高千穂町	肝付町	4
公衆無線LAN環境整備支援事業	28						小林市	天城町	2
	29	宗像市、志免町、久留米市			美里町、甲佐町、山都町	中津市	小林市、高鍋町、木城町、都農町、椎葉村、延岡市	鹿屋市、湧水町、和泊町	16

【担当課：情報通信振興課096-326-7825】

4 地域情報化のための電波利用

地域における電波有効利用に関する調査検討一覧（1 / 3）

【平成29年度末】

実施年度	名称	概要	モデル地域・実験フィールド
平成29年度	400MHz帯気象・地象観測用周波数の有効利用に関する調査検討	地震・火山活動が活発化し、自然災害が多発する中、400MHz帯の気象・地象観測用周波数について、新たな伝送方式を検討	熊本県阿蘇市 長崎県雲仙市
平成27年度	小電力無線システムの高度化に関する調査検討	独居高齢者の見守りや徘徊老人等の位置確認ができ、地域のコミュニケーションにも利用できる「地域コミュニティ無線」を実現するための技術的条件及び普及方策に係る調査検討	熊本県熊本市
平成24年度	ホワイトスペース活用によるUHF帯広帯域無線伝送システムのための周波数共用条件等に関する調査検討	「ホワイトスペース活用によるUHF帯広帯域無線伝送システム」について、当該システムを実現する場合に必要な既存システムとの周波数共用条件等を実証試験の実施等により検討	宮崎県えびの市
平成23年度	ホワイトスペース活用によるUHF帯広帯域無線伝送システムに関する調査検討	「ホワイトスペース」の活用可能性を検討するための山陰等にもある程度回り込む性質を持つUHF帯の周波数を用いた広帯域無線伝送システムの無線技術の調査検討	宮崎県えびの市
平成22年度	猟犬等位置把握・検知用無線システムに関する調査検討	デジタル簡易無線を活用した「猟犬等位置把握・検知用無線システム」（通称、「猟犬用マーカー・システム」）の無線設備、普及方策等に関する調査検討	熊本県熊本市
平成21年度	5GHz帯無線アクセスシステムの長距離海上電波伝搬特性及び集中豪雨減衰特性に関する調査検討	長距離海上伝搬路で5GHz帯無線アクセスシステムを潮位変動や降雨減衰等に対して安定的に使用するための技術的条件の調査検討	熊本県宇土市 長崎県島原市
平成20年度	離島等の中・長距離海上電波伝搬に適した無線アクセスシステム構築のための調査検討	周波数帯の異なる様々な無線アクセスシステムの中・長距離海上電波伝搬特性の把握、電波伝搬技術についての調査検討	熊本県宇土市 長崎県島原市
平成19年度	地域コミュニティのための情報通信システムに関する調査検討	400MHz帯地域振興用周波数を活用した、地域コミュニティ活動を支援する情報通信システムについての検討	九州全域
平成18年度	十島村におけるブロードバンド化促進のための調査研究	離島等の条件不利地域におけるブロードバンド化促進の検討	鹿児島県十島村
平成18年度	超高速無線ブロードバンド技術に関する調査検討	40GHz帯無線システムの伝送試験結果からモデルシステムの検討	熊本県熊本市 大分県大分市
平成18年度	ユビキタスネットを用いた子供見守りシステムに関する技術検討	デジタル防災無線の高度化に向けたモデルシステムの検討	熊本県合志市
平成17年度	自営通信（モバイル）における高度利活用	周波数の複数使用、帯域幅の拡大、デジタル化推進についての検討	九州全域
平成16年度	市町村合併における情報システムの整備・統合に関する調査研究	市町村合併における防災無線の統合システム（無線接続方式と地域イントラネットを活用したIP接続方式）の検討	熊本県宇城市
平成16年度 平成17年度	地上デジタルテレビ放送の離島への普及のための長距離海上伝搬路における中継試験	長距離海上伝搬路における品質劣化の測定、伝搬路特性の解析から基礎資料の収集分析と対策装置の検討	鹿児島県 奄美地区

地域における電波有効利用に関する調査検討一覧（2 / 3）

【平成29年度末】

実施年度	名称	概要	モデル地域・実験フィールド
平成16年度	無線技術を活用した顧客管理・情報提供システムに関する調査研究	テーマパークにおいて電子タグを利用した位置情報システムの検討	福岡県北九州市（スペースワールド）
平成15年度	市町村合併における防災行政無線システムの在り方調査研究	市町村合併における防災無線の統合システム（無線接続方式と地域イントラネットを活用したIP接続方式）の実証実験	熊本県宇城市
平成15年度	近接離島のブロードバンドアクセス推進のための実証実験に関する調査研究	本土等に近接した離島への動画伝送及びインターネット接続環境を実現するシステムの実証実験	佐賀県唐津市周辺
平成14年度	近接離島のブロードバンドアクセス推進に関する調査研究	本土等に近接した離島への動画伝送及びインターネット接続環境を実現するシステムの検討	佐賀県唐津市周辺
平成14年度	小型船舶の緊急通報システムの実証実験に関する調査研究	1wDSBを利用して、小型船舶からの緊急通報や船舶の位置表示を可能にするシステムの構築と実証実験	大分県津久見市
平成13年度	地域コミュニティ公共交通情報通信システムに関する調査研究	2.4GHz帯の無線LANによる対移動体との通信実験	熊本県熊本市
平成13年度	小型船舶の緊急通報システム高度化調査研究	1wDSBを利用して、小型船舶からの緊急通報や船舶の位置表示を可能にするシステムの検討	大分県津久見市
平成12年度	地域コミュニティ型公共交通情報通信システムに関する調査研究	バス停及びバス車内において情報を利活用できる無線ネットワークを構築するシステムの検討	熊本県熊本市
平成12年度	介護保険支援のためのモバイル・コンピューティングシステムの開発実証に関する調査研究	介護サービスを支援するための情報通信モデルシステムの開発実証実験	福岡県福岡市
平成11年度	大規模テーマパーク等閉領域におけるビジュアルインフォメーションシステムに関する調査研究	画像伝送を可能とする多機能な移動通信システムの検討	長崎県佐世保市（ハウステンボス）
平成11年度	九州管内における陸上移動通信業務の電波利用実態及び周波数割り当てに関する調査研究	自営移動通信（150、400MHz）の利用実態分析と周波数利用計画の検証、電波有効利用への提言	九州全域
平成10年度	二次離島等における遠隔医療支援システムに関する調査研究	無線を利用した遠隔医療支援システムの検討	長崎県福江市
平成9年度	災害復旧工事等におけるデータ通信システムの構築に関する調査研究	災害復旧工事等における建設重機等の無人操作システムの検討	長崎県島原市、深江町（普賢岳）
平成8年度	災害復旧工事等における情報通信システムの在り方に関する調査研究	災害復旧工事等における建設重機等の無人操作システムの検討	長崎県島原市、深江町（普賢岳）
平成7年度	九州における電波利用の高度化に関する調査研究	限定された地域における通信システムの高度化の検討	九州全域
平成6年度	離島振興用移動通信システムの在り方に関する調査研究	離島における複合型移動通信システムの検討	長崎県厳原町美津島町

地域における電波有効利用に関する調査検討一覧（3/3）

【平成29年度末】

実施年度	名称	概要	モデル地域・実験フィールド
平成5年度	離島における情報化・活性化に関する調査研究	離島情報センター共同利用型ネットワーク等の検討	長崎県内の離島
平成4年度	車両運行管理における情報システム化の普及・促進に関する調査研究	測位衛星利用による車両運行管理システムの検討	福岡県福岡市
平成2年度 平成3年度	コミュニティ情報案内システムの在り方に関する調査研究	コミュニティ放送観光地情報案内システムの検討	熊本県熊本市
平成元年度	地域農業・農村における情報システム化に関する調査研究	簡易型MCAシステムの検討	佐賀県白石町
平成元年度	市町村高度化利用パイロットシステム実験	市町村防災無線を活用して、ファクシミリ配信システム、上水道管理システムを構築し、その有用性についての検討	熊本県栖本町 鹿児島県川辺町
平成元年度	レジャー船等小型船舶の電波利用に関する調査研究	小型船舶への無線の普及を促進するための実態調査	熊本県、長崎県 鹿児島県
昭和63年度	市町村防災行政無線(同報系)高度化利用に関する調査研究会	市町村防災行政無線の現状や問題点の把握、ニーズにマッチしたシステムイメージの検討	熊本県天明町

【担当課：企画調整課096-326-7890】

5 信書便事業の現状

九州管内の特定信書便事業者一覧

【平成29年度末】

県名	事業者数	事業者
福岡県	25	バイクエクスプレス(有)、フクオカサイクルメッセンジャー、(株)ボナシステムズ、(有)TAS、(株)オートソクハイ、ウチダロジテム(株)、北九州電報企業組合、九州航空(株)、西日本急送(株)、赤帽福岡県軽自動車運送協同組合、(株)西日本美装、JR九州メンテナンス(株)、九州ネクスト(株)、九州西濃運輸(株)、西日本アシストサービス、田口軽運送、(株)シティーライン、九州福山通運(株)、西鉄運輸(株)、社会福祉法人はるかぜ福祉会、(株)東洋軽貨物運送、特定非営利活動法人宗像コスモス会、(株)ダイワス、(株)愛知環境管理、社会福祉法人たからばこ
佐賀県	13	社会福祉法人小麦の家福祉会、トランス・エアー・サガ(有)、伊万里運輸(株)、西松浦運輸(株)、(有)西原急便、社会福祉法人大空福祉会、社会福祉法人まごころ会、富士警備保障(株)、特定非営利活動法人ふれあい、特定非営利活動法人NPOわかば、赤帽佐賀県軽自動車運送協同組合、社会福祉法人鹿爽会、特定非営利活動法人ともしび
長崎県	9	赤帽長崎県軽自動車運送協同組合、長崎軽運送協業組合、(株)松尾急便、(株)井手運送、長崎総合警備(株)、長崎急配、赤帽中村運輸、(有)イエローランナー、社会福祉法人島原市手をつなぐ育成会
熊本県	8	赤帽熊本県軽自動車運送協同組合、九州産交運輸(株)、社会福祉法人熊本市手をつなぐ育成会、NPO法人どんぐり村、NPO法人河浦きぼうの家、(株)KYUSAN物流、(株)ニッコン九州、トールエクスプレスジャパン(株)
大分県	4	赤帽大分県軽自動車運送協同組合、別府電報サービス企業組合、(有)朋友、社会福祉法人千仁会
宮崎県	3	赤帽宮崎県軽自動車運送協同組合、宮崎電報サービス企業組合、宮崎総合警備(株)
鹿児島県	8	赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合、(有)岩切運送、(有)林運送、(株)昭和貨物、鹿児島総合警備保障(株)、南九州福山通運(株)、(株)JA物流かごしま、(株)おくやみネット
九州計		70事業者

【担当課：信書便監理官096-326-7847】

第2章 放 送

1 地上放送

① 基幹放送事業者数

【平成29年度末】

区 分		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
テレビジョン放送	地上放送	6	2	5	5	4	3	5
ラジオ放送	中波放送(AM)※2	3	2	2	2	2	2	2
	超短波放送(県域FM)	4	2	2	2	2	2	2
	超短波放送(コミュニティ放送)	7	2	8	4	3	4	14

※1 NHKは、便宜上各県、区分毎に1事業者として計上している。

※2 中波放送(AM)を行う民間基幹放送事業者は、すべてテレビジョン放送と兼営である。(再掲)

なお、佐賀県及び長崎県を放送対象区域とする民間基幹放送事業者は、両県に各1事業者として計上している。

※3 マルチメディア放送及び超短波文字多重放送を行う基幹放送事業者事業者数に計上していない。

② 地上基幹放送局数

【平成29年度末】

区 分			福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	
テレビジョン 放送	地上放送	NHK	総合	69	28	72	66	69	47	103
			教育	68	28	72	66	69	47	103
		民間放送	300	23	264	260	176	94	338	
	小計			437	79	408	392	314	188	544
ラジオ放送	中波放送 (AM)	NHK	第1	2	3	6	5	6	7	6
			FM補完局	0	0	0	0	3	2	6
		FM補完局	第2	2	0	2	2	2	7	4
			FM補完局	0	0	0	0	0	0	2
		民間放送		8	4	6	10	6	7	5
		FM補完局		8	0	4	3	1	2	6
	超短波放送 (県域FM)	NHK	第1	7	2	14	14	18	10	20
			民間放送	15	3	6	8	7	4	5
		超短波放送(外国語放送)		3	0	0	0	0	0	0
		超短波放送(文字多重放送)		0	0	0	0	0	0	0
		超短波放送(コミュニティ放送)		9	2	15	10	6	4	32
小計			54	14	53	52	49	43	86	
マルチメディア 放送	移動受信用地上基幹放送 (V-High)		0	0	0	0	0	0	0	
	移動受信用地上基幹放送 (V-Low)		3	1	0	0	0	0	0	
受信障害対策中継放送を行う基幹放送局			3	0	4	1	0	0	7	
合計			497	94	465	445	363	231	637	

※「V-Low」は、99MHzを超え108MHz以下の周波数を使用して行うマルチメディア放送

【担当課：放送課096-326-7871】

2 コミュニティ放送

コミュニティ放送一覧

【平成29年度末】

	所在地	放送事業者名
1	福岡県	北九州市小倉北区 (株) 北九州シティエフエム
2		北九州市若松区 AIR STATION HIBIKI (株)
3		福岡市中央区 (株) コミュニティメディアパートナーズ福岡
4		久留米市 ドリームスエフエム放送 (株)
5		八女市 一般財団法人FM八女
6		築上町 東九州コミュニティ放送 (株)
7		大牟田市 (株) 有明ねっとこむ
8	佐賀県	佐賀市 (株) コミュニティジャーナル
9		唐津市 FMからつ (株)
10	長崎県	長崎市 (特) 長崎市民エフエム放送
11		長崎市 (株) 長崎シティFM
12		佐世保市 (株) FMさせぼ
13		島原市 (株) FMしまばら
14		諫早市 (株) エフエム諫早
15		大村市 (株) FMおおむら
16		壱岐市 (特) 島ラジオ壱岐
17	南島原市 (株) ひまわりてれび	
18	熊本県	熊本市 (株) 熊本シティエフエム
19		八代市 (株) エフエムやつしろ
20		小国町 (株) エフエム小国
21		天草市 天草ケーブルネットワーク (株)
22	大分県	中津市 (株) FMなかつ
23		佐伯市 さいき市民放送 (株)
24		由布市 (株) ゆふいんラヂオ局
25	宮崎県	宮崎市 (株) 宮崎サンシャインエフエム
26		都城市 (株) シティエフエム都城
27		延岡市 (株) FMのべおか
28		日向市 (株) ケーブルメディアワイワイ
29	鹿児島県	鹿児島市 (株) 鹿児島シティエフエム
30		鹿児島市 (株) 中崎電子工業
31		鹿屋市 (特) かのやコミュニティ放送
32		垂水市 (特) たるみずまちづくり放送
33		薩摩川内市 (株) まちづくり薩摩川内
34		霧島市 (株) FMきりしま
35		志布志市 (特) 志布志コミュニティ放送
36		奄美市 (特) ディ
37		肝付町 (特) きもつきコミュニティ放送
38		宇検村 (特) エフエムうけん
39		瀬戸内町 (特) エフエムせとうち
40		龍郷町 (特) コミュニティらじおさぽーた
41		曾於市 一般財団法人まちづくり曾於
42		始良市 (株) あいらエフエム

【担当課:放送課096-326-7871】

3 ケーブルテレビ

(1) ケーブルテレビの運用主体別事業者数（自主放送を行う登録施設）

【平成29年度末】

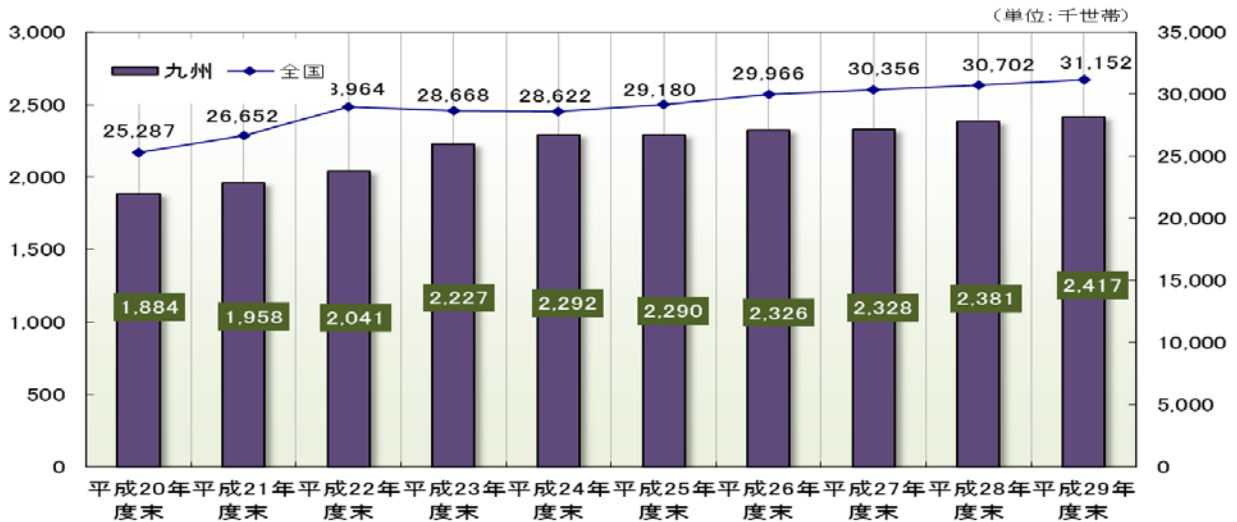
運営主体	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	計	
株式会社等	営利法人	2	2	6	3	2	1	4	13
	第3セクター	4	10	7	3	6	3	3	32
地方公共団体	1	2	4	5	10	4	3	29	
公益法人	1	0	0	0	0	0	0	1	
その他	0	0	0	0	0	0	1	1	
合計	8	14	17	11	18	8	11	76	

◎複数県でサービスを実施している事業者があるため、各県の合計と九州全体の合計は一致しない。

(2) ケーブルテレビ（登録一般放送）の普及状況

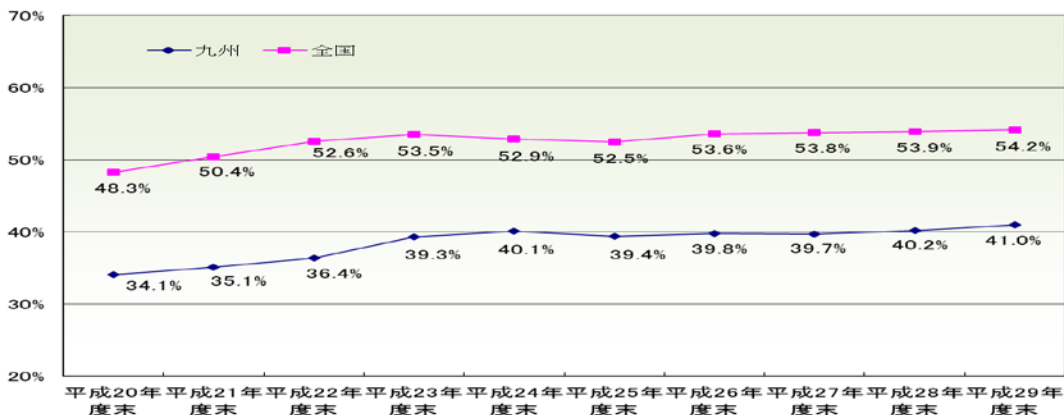
① ケーブルテレビ全体の加入者世帯数の推移

【平成20年度末～平成29年度末】



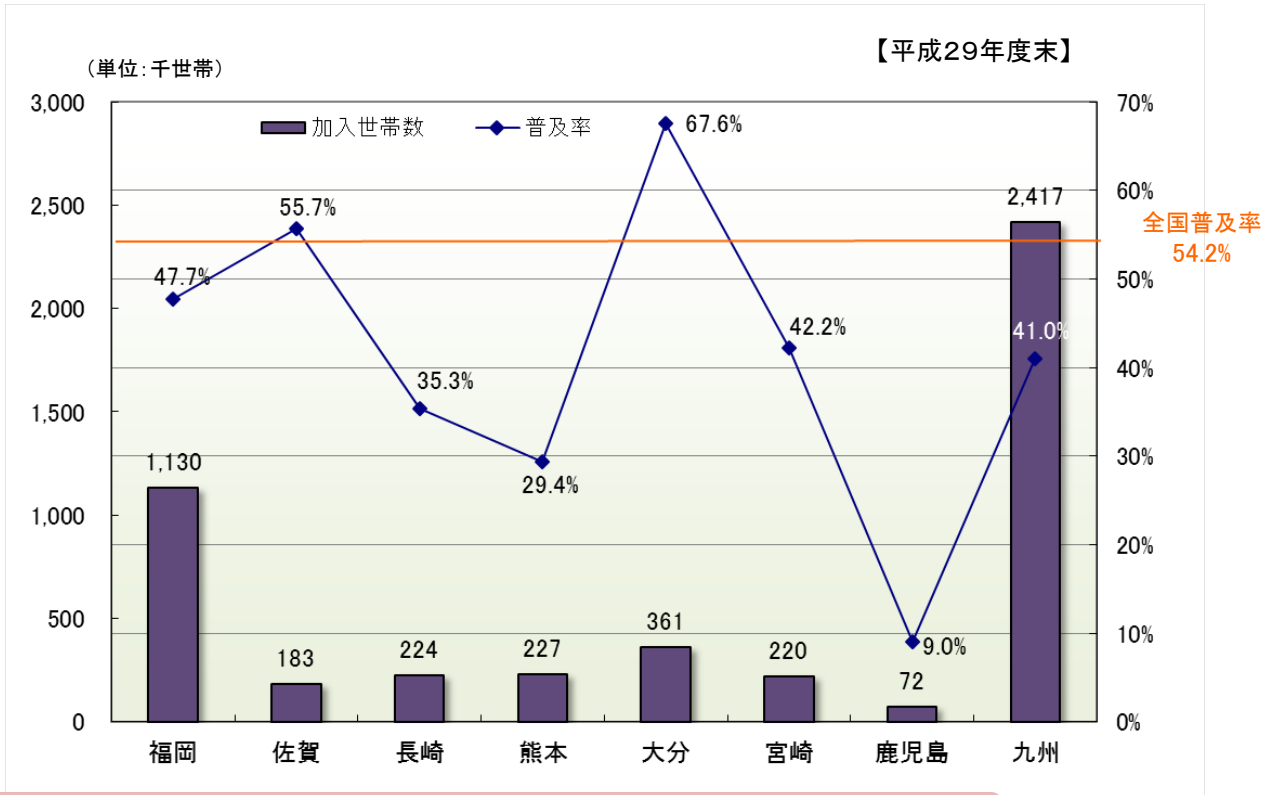
② ケーブルテレビ全体の普及率の推移

【平成20年度末～平成29年度末】

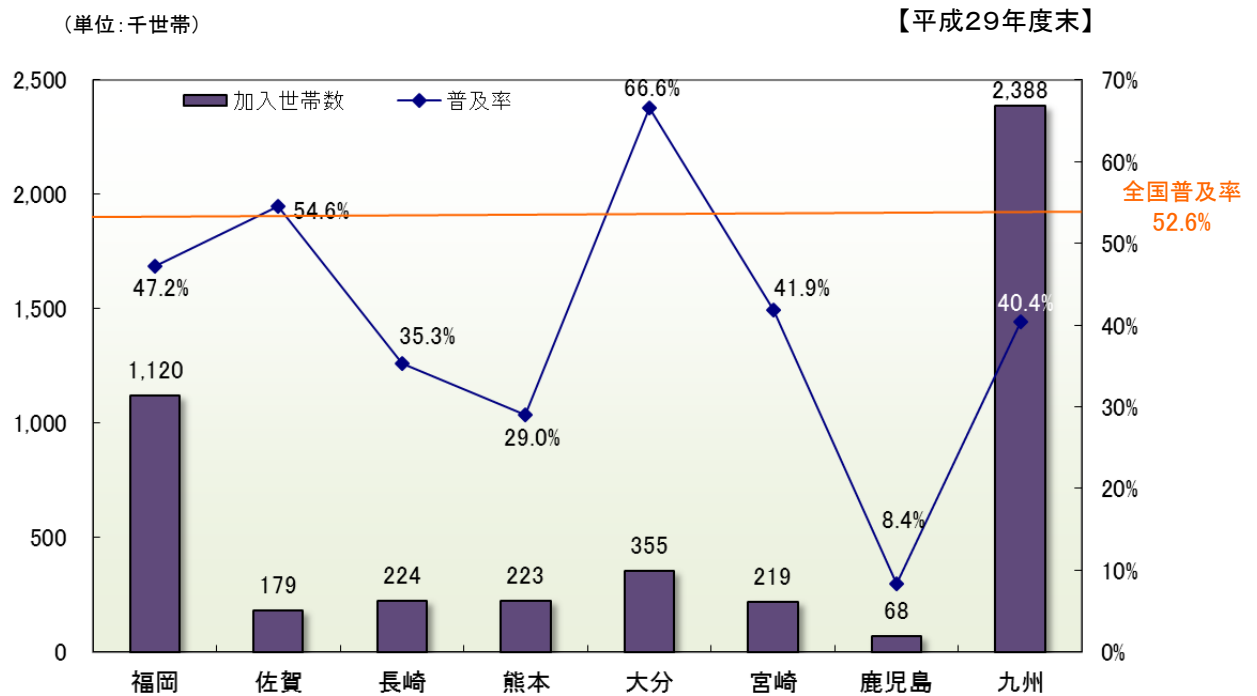


【担当課: 有線放送課096-326-7876】

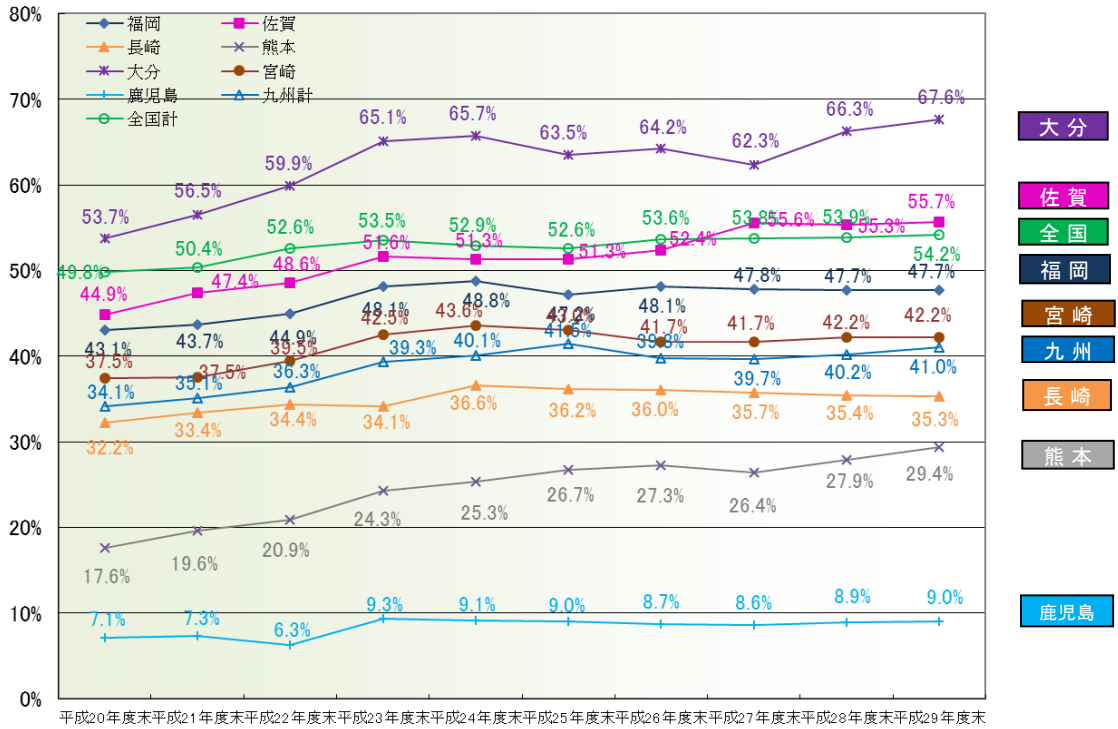
③ ケーブルテレビ全体の各県別の普及状況



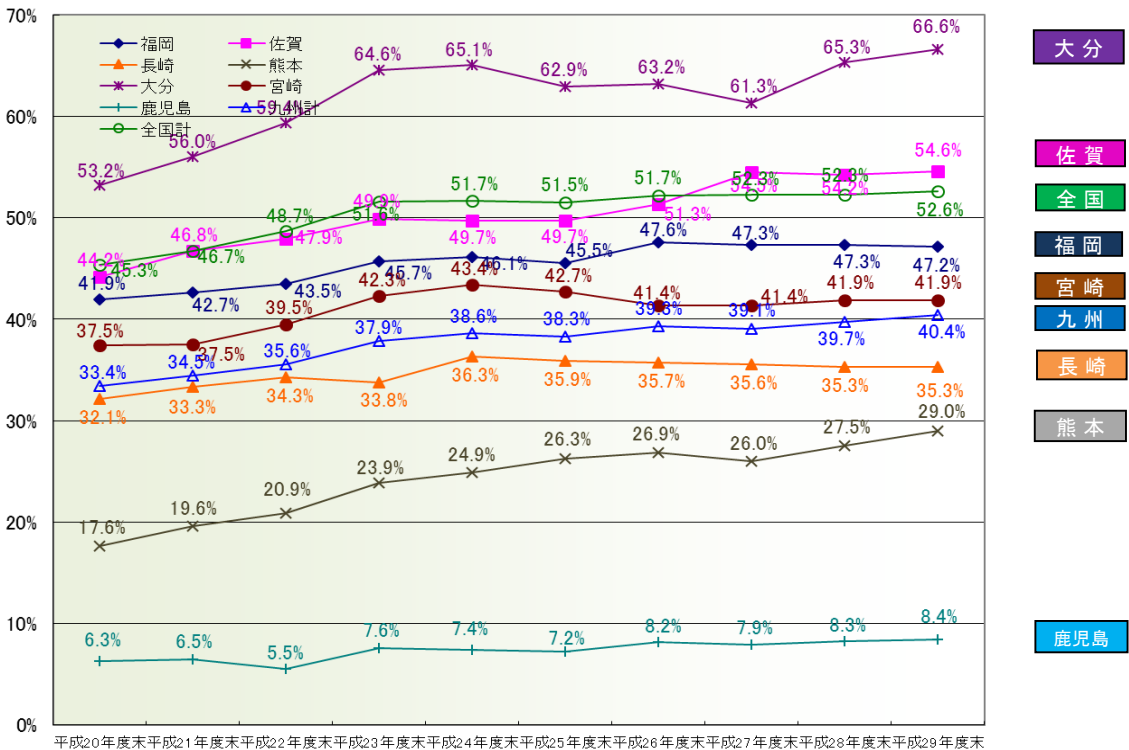
④ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及状況



⑤ ケーブルテレビ全体の各県別の普及率の推移



⑥ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及率の推移



(3) ケーブルテレビ事業者の経営状況

① ケーブルテレビ事業者の経営状況

		平成27年度末	平成28年度末	対前年比
営業収益	九州	1,276億円	1,286億円	100.8%
	全国	12,853億円	13,538億円	105.3%
営業費用	九州	1,159億円	1,159億円	100.0%
	全国	11,291億円	11,982億円	106.1%
営業利益	九州	117億円	127億円	108.6%
	全国	1,563億円	1,555億円	99.5%

【担当課:有線放送課096-326-7876】

第3章 電気通信

1 ブロードバンドサービス及び携帯電話の現状

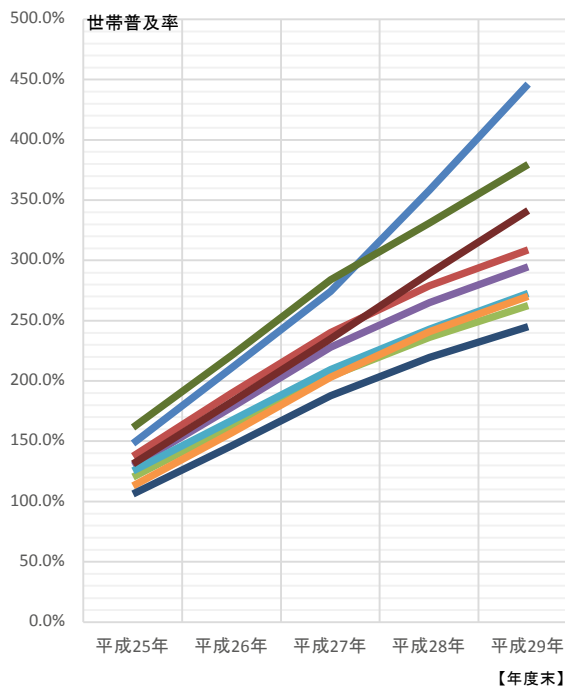
① ブロードバンドサービス全体の契約数及び普及率の推移

上段: 契約数
下段: 世帯普及率

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成25年度末	3,375,489	439,979	750,271	975,545	656,630	579,223	848,214	7,625,351	89,845,244
	148.2%	137.8%	120.5%	129.8%	125.6%	113.0%	106.3%	131.4%	161.7%
平成26年度末	4,846,966	610,675	1,016,874	1,350,872	880,357	810,576	1,175,878	10,692,198	123,999,361
	211.1%	190.1%	162.4%	178.4%	167.5%	157.1%	146.4%	182.9%	221.6%
平成27年度末	6,369,889	776,561	1,281,946	1,737,624	1,105,587	1,051,985	1,510,603	13,834,195	160,264,000
	274.4%	240.4%	204.1%	228.1%	209.5%	203.2%	187.8%	235.1%	284.1%
平成28年度末	8,409,702	907,890	1,496,885	2,036,857	1,289,484	1,252,847	1,769,643	17,163,308	188,686,585
	358.4%	279.2%	236.4%	265.2%	243.0%	240.9%	219.7%	289.5%	331.3%
平成29年度末	10,588,794	1,013,334	1,668,971	2,271,554	1,454,471	1,410,052	1,978,776	20,385,952	218,297,276
	446.5%	308.9%	262.8%	294.8%	272.7%	270.3%	245.2%	341.6%	379.8%

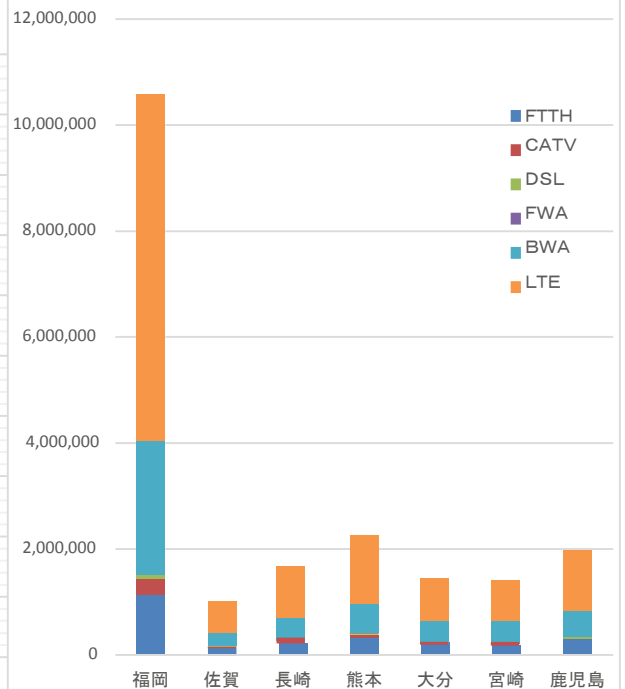
ブロードバンドサービスの県別普及率

福岡 佐賀 長崎 熊本 大分
宮崎 鹿児島 九州計 全国計



ブロードバンドサービス契約数

【平成29年度末】



② ブロードバンドサービス契約数及び普及率の推移（内訳）

(1) FTTHサービス契約数及び普及率の推移

上段：契約数
下段：世帯普及率

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成25年度末	927,193 40.7%	86,652 27.1%	171,262 27.5%	262,609 34.9%	175,869 33.6%	142,024 27.7%	238,252 29.9%	2,003,861 34.5%	25,267,921 45.5%
平成26年度末	978,505 42.6%	100,020 31.1%	184,703 29.5%	282,656 37.3%	195,817 37.2%	152,887 29.6%	256,697 32.0%	2,151,285 36.8%	26,563,253 47.5%
平成27年度末	1,037,574 44.7%	111,424 34.5%	196,691 31.3%	303,152 39.8%	213,737 40.5%	162,604 31.4%	273,531 34.0%	2,298,713 39.1%	27,817,166 49.3%
平成28年度末	1,096,927 46.8%	120,692 37.1%	211,597 33.4%	317,280 41.3%	228,562 43.1%	172,387 33.2%	288,454 35.8%	2,435,899 41.1%	29,253,178 51.4%
平成29年度末	1,131,365 47.7%	127,413 38.8%	227,447 35.8%	328,826 42.7%	243,031 45.6%	183,216 35.1%	304,174 37.7%	2,545,472 42.7%	30,303,105 52.7%

(2) CATVインターネットサービス契約数及び普及率の推移

上段：契約数
下段：世帯普及率

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成25年度末	272,891 12.0%	32,665 10.2%	57,081 9.2%	30,602 4.1%	55,275 10.6%	50,799 9.9%	5,232 0.7%	504,545 8.7%	6,225,431 11.2%
平成26年度末	272,528 11.9%	32,086 10.0%	55,402 8.8%	30,490 4.0%	45,975 8.7%	51,696 10.0%	5,849 0.7%	494,026 8.5%	6,429,665 11.5%
平成27年度末	283,368 12.2%	32,180 10.0%	55,659 8.9%	46,178 6.1%	41,126 7.8%	55,208 10.7%	6,580 0.8%	520,299 8.8%	6,731,524 11.9%
平成28年度末	293,297 12.5%	32,632 10.0%	54,395 8.6%	47,643 6.2%	35,020 6.6%	59,217 11.4%	7,504 0.9%	529,708 8.9%	6,852,499 12.0%
平成29年度末	303,143 12.8%	32,837 10.0%	52,897 8.3%	50,467 6.5%	30,069 5.6%	61,016 11.7%	8,155 1.0%	538,584 9.0%	6,891,644 12.0%

(3) DSL契約数及び普及率の推移

上段：契約数
下段：世帯普及率

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成25年度末	176,367 7.7%	30,302 9.5%	59,962 9.6%	65,136 8.7%	35,882 6.9%	32,766 6.4%	69,937 8.8%	470,352 8.1%	4,469,960 8.0%
平成26年度末	144,372 6.3%	24,004 7.5%	51,421 8.2%	54,514 7.2%	29,449 5.6%	26,843 5.2%	59,784 7.4%	390,387 6.7%	3,752,583 6.7%
平成27年度末	122,298 5.3%	20,091 6.2%	45,488 7.2%	46,553 6.1%	25,848 4.9%	23,091 4.5%	52,992 6.6%	336,361 5.7%	3,203,476 5.7%
平成28年度末	98,412 4.2%	16,937 5.2%	39,373 6.2%	39,597 5.2%	22,308 4.2%	19,856 3.8%	46,783 5.8%	283,266 4.8%	2,511,979 4.4%
平成29年度末	83,225 3.5%	14,448 4.4%	33,584 5.3%	33,994 4.4%	19,550 3.7%	17,000 3.3%	40,141 5.0%	241,942 4.1%	2,146,444 3.7%

(4) FWAアクセスサービス契約数の推移

上段：契約数
下段：世帯普及率

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成25年度末	29 0.0%	0 0.0%	448 0.1%	343 0.0%	38 0.0%	122 0.0%	300 0.0%	1,280 0.0%	7,647 0.0%
平成26年度末	14 0.0%	0 0.0%	377 0.1%	335 0.0%	27 0.0%	83 0.0%	286 0.0%	1,122 0.0%	6,901 0.0%
平成27年度末	8 0.0%	0 0.0%	298 0.0%	137 0.0%	26 0.0%	60 0.0%	296 0.0%	825 0.0%	6,346 0.0%
平成28年度末	2 0.0%	0 0.0%	202 0.0%	28 0.0%	19 0.0%	58 0.0%	286 0.0%	595 0.0%	5,883 0.0%
平成29年度末	0 0.0%	0 0.0%	179 0.0%	10 0.0%	0 0.0%	48 0.0%	314 0.0%	551 0.0%	5,076 0.0%

(5) BWAアクセスサービス契約数の推移

上段：契約数
下段：世帯普及率

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成25年度末	225,858 9.9%	24,132 7.6%	40,213 6.5%	56,395 7.5%	36,661 7.0%	34,944 6.8%	44,800 5.6%	463,003 8.0%	7,461,053 13.4%
平成26年度末	928,340 40.4%	78,539 24.4%	123,236 19.7%	175,481 23.2%	109,653 20.9%	113,645 22.0%	145,252 18.1%	1,674,146 28.6%	19,465,661 34.8%
平成27年度末	1,738,817 74.9%	151,526 46.9%	237,740 37.8%	340,004 44.6%	210,382 39.9%	226,426 43.7%	295,821 36.8%	3,200,716 54.4%	35,136,714 62.3%
平成28年度末	2,252,706 96.0%	213,181 65.5%	331,205 52.3%	477,147 62.1%	294,588 55.5%	321,683 61.9%	413,058 51.3%	4,303,568 72.6%	47,887,838 84.1%
平成29年度末	2,538,481 107.0%	249,146 76.0%	385,869 60.8%	557,632 72.4%	349,095 65.4%	375,070 71.9%	483,077 59.8%	4,938,370 82.8%	58,223,954 101.3%

(6) LTEアクセスサービス契約数の推移

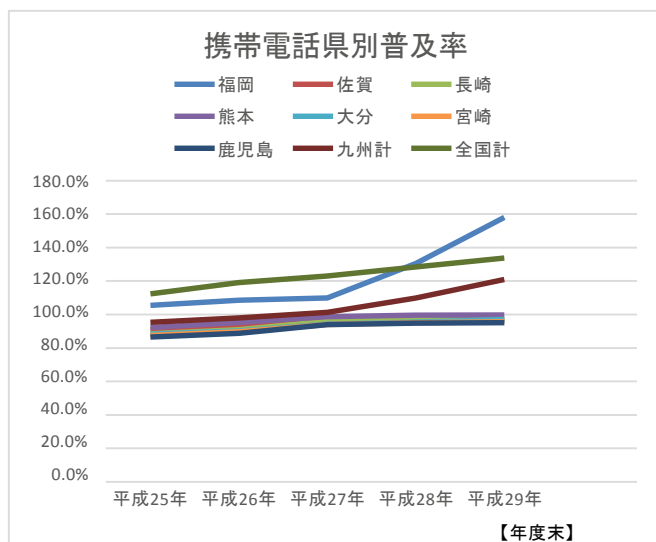
上段：契約数
下段：世帯普及率

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成25年度末	1,773,151 77.8%	266,228 83.4%	421,305 67.7%	560,460 74.6%	352,905 67.5%	318,568 62.2%	489,693 61.4%	4,182,310 72.0%	46,413,232 83.5%
平成26年度末	2,523,207 109.9%	376,026 117.0%	601,735 96.1%	807,396 106.6%	499,436 95.0%	465,422 90.2%	708,010 88.2%	5,981,232 102.3%	67,781,298 121.1%
平成27年度末	3,187,824 137.3%	461,340 142.8%	746,070 118.8%	1,001,600 131.5%	614,468 116.4%	584,596 112.9%	881,383 109.6%	7,477,281 127.1%	87,368,774 154.9%
平成28年度末	4,668,358 199.0%	524,448 161.3%	860,113 135.9%	1,155,162 150.4%	708,987 133.6%	679,646 130.7%	1,013,558 125.9%	9,610,272 162.1%	102,175,208 179.4%
平成29年度末	6,532,580 275.5%	589,490 179.7%	968,995 152.6%	1,300,625 168.8%	812,726 152.4%	773,702 148.3%	1,142,915 141.6%	12,121,033 203.1%	120,727,053 210.0%

③ 携帯電話契約数及び普及率の推移

上段: 契約数
下段: 人口普及率

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成25年度末	5,352,778	773,791	1,263,331	1,676,900	1,056,996	993,511	1,477,554	12,594,861	144,014,699
	105.5%	91.1%	88.5%	92.3%	88.3%	87.5%	86.6%	95.4%	112.5%
平成26年度末	5,505,395	795,742	1,297,990	1,734,568	1,079,389	1,019,769	1,515,388	12,948,241	152,697,747
	108.5%	93.6%	91.0%	95.4%	90.2%	89.8%	88.8%	98.1%	119.2%
平成27年度末	5,610,000	805,598	1,324,269	1,765,911	1,099,055	1,039,209	1,551,627	13,195,669	156,562,122
	109.9%	96.7%	96.1%	98.8%	94.2%	94.1%	94.1%	101.3%	123.2%
平成28年度末	6,659,735	807,973	1,336,719	1,781,083	1,114,286	1,051,315	1,566,699	14,317,810	163,496,760
	130.5%	97.0%	97.0%	99.7%	95.5%	95.2%	95.0%	110.0%	128.6%
平成29年度末	8,063,417	806,798	1,337,308	1,782,549	1,132,350	1,057,242	1,571,239	15,750,903	170,192,035
	158.1%	96.9%	97.1%	99.8%	97.1%	95.8%	95.3%	121.0%	133.9%

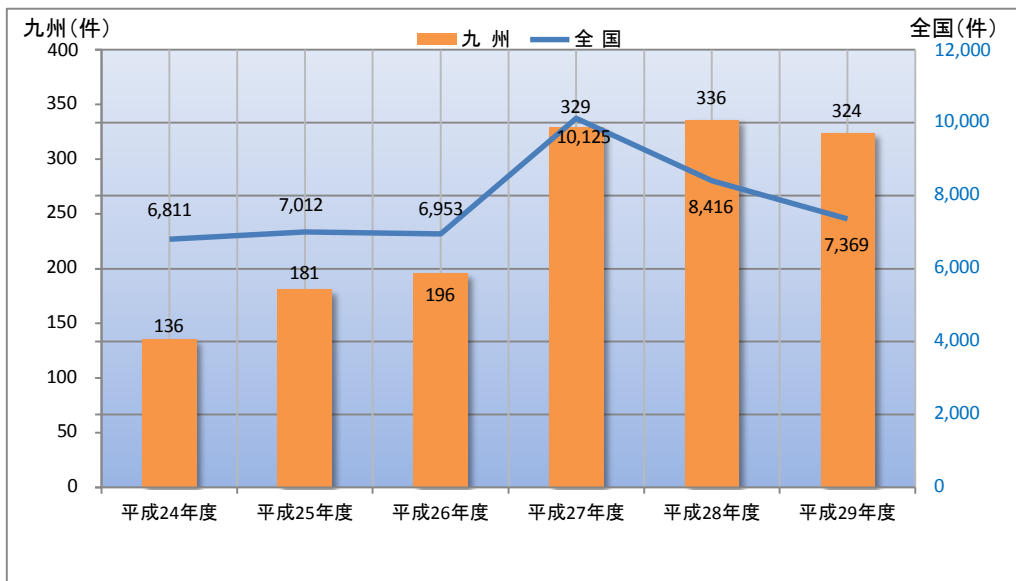


【担当課: 電気通信事業課096-326-7821】

2 電気通信サービスに関する苦情・相談の現状

① 消費者相談の推移

【平成24年度～平成29年度】



② 九州総合通信局に寄せられた消費者相談の主な内容

項目	内容
法規・基準	電気通信事業法、特定電子メール法、携帯電話不正利用防止法、プロバイダ制限責任法、個人情報保護法、その他各種法令関係
契約・解約	契約・提供条件、本人確認、解約トラブル、不正契約、説明不足など
品質・機能	品質、使い勝手、故障対応、通信障害、保証など
接客	電気通信事業者及び販売代理店等の従業員対応など
料金・価格	料金トラブル、高額パケット、料金設定、徴収方法など
販売・表示	広告表示、電話勧誘など
迷惑通信	迷惑電話・FAX、迷惑メール、不当請求・架空請求、ネット誹謗中傷、違法・有害情報など
工事・電柱・土地等	ADSL工事、FTTH工事、電柱、土地の使用など
その他	上記の項目に属さないもの(利用マナー、携帯電話・PHSの加入者数等の問い合わせ、電気通信政策に関する意見・要望など)

【担当課:電気通信事業課096-326-7862】

第4章 無線通信

1 陸上通信

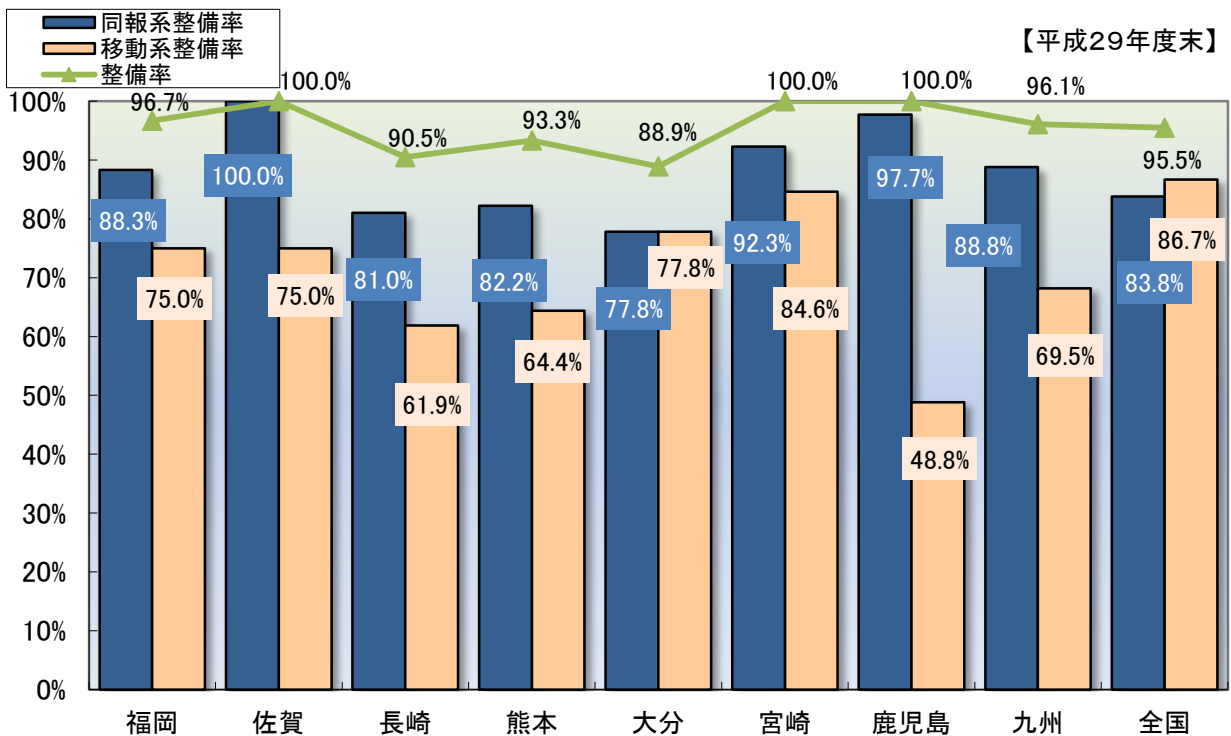
(1) 防災行政用無線

① デジタル防災行政無線システムの整備市町村数の推移

【平成29年度末】

システム名	地域	平成25年度末 導入市町村数	平成26年度末 導入市町村数	平成27年度末 導入市町村数	平成28年度末 導入市町村数	平成29年度末 導入市町村数
同報通信システム	九州 (全国比率)	92 (14.6%)	106 (14.7%)	115 (14.6%)	129 (14.7%)	135 (14.4%) 福岡県(27)佐賀県(16)長崎県(15) 熊本県(24)大分県(6)宮崎県(14) 鹿児島県(33)
	全国	627	717	788	875	938
移動通信システム	九州 (全国比率)	10 (3.8%)	13 (4.3%)	15 (4.4%)	23 (5.9%)	24 (6.0%) 福岡県(3)佐賀県(4)長崎県(4) 熊本県(6)大分県(0)宮崎県(4) 鹿児島県(3)
	全国	266	299	343	387	399

② 各県別の市町村防災行政無線の整備状況



(2) 消防・救急用無線

消防・救急用無線局数

【平成29年度末】

地域	固定局	基地局	陸上移動局	合計
九州(全国比率)	245 (12.6%)	325 (11.8%)	12,701 (9.9%)	13,271 (10.0%)
全国	1,948	2,748	128,426	133,122

(3) 公共・公益通信

① 電気事業用無線局数

【平成29年度末】

地 域	固 定 局	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州(全国比率)	441 (10.3%)	332 (11.2%)	3,407 (12.6%)	4,268 (11.8%)
全 国	4,301	2,977	27,092	36,163

※固定局、基地局、陸上移動局以外の無線局は記載省略

② 鉄道事業用無線局数

【平成29年度末】

地 域	固 定 局	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州(全国比率)	8 (2.3%)	775 (4.6%)	7,606 (7.5%)	8,389 (7.1%)
全 国	348	16,908	101,024	118,368

※固定局、基地局、陸上移動局以外の無線局は記載省略

(4) 一般企業・個人用通信

① MCA無線局数

【平成29年度末】

全 国	九 州	全国比率
154,391	21,830	14.1%

② タクシー用無線局数

【平成29年度末】

地 域	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州(全国比率)	457 (13.0%)	16,287 (13.6%)	16,744 (13.3%)
全 国	3,528	121,989	125,518

③ 簡易無線局数

【平成29年度末】

全 国	九 州	全国比率
1,183,411	82,756	7.0%

※登録局は記載省略

④ アマチュア無線局数

【平成29年度末】

全 国	九 州	全国比率
427,070	36,316	8.5%

【担当課：陸上課096-326-7857】

2 海上通信

① 船舶に開設された無線局数の推移（大型船を含む）

地域	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
九州 (全国比率)	14,207 (21.7%)	14,163 (21.7%)	13,992 (21.6%)	13,859 (21.4%)	13,745 (21.2%)
全国	65,447	65,272	64,909	64,740	64,696

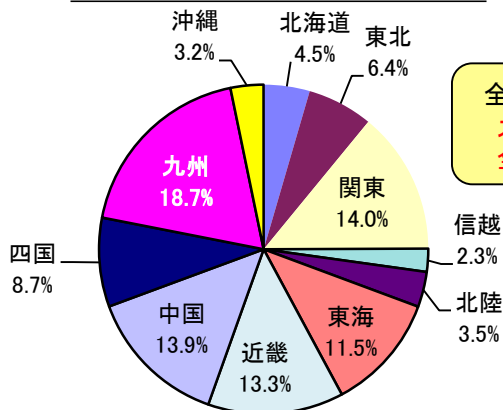
② 小型船舶に開設された無線局数の推移

地域	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
九州 (全国比率)	12,784 (22.3%)	12,743 (22.3%)	12,609 (22.1%)	12,504 (22.0%)	12,399 (21.7%)
全国	57,320	57,217	56,944	56,825	57,074

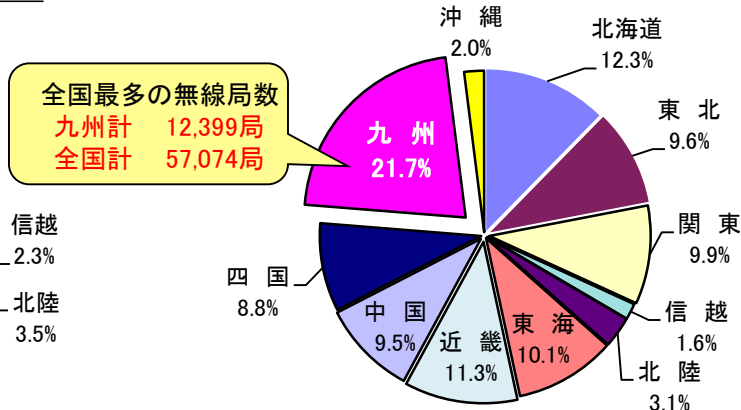
③ 小型船舶における無線局開設の現状

【平成29年度末】

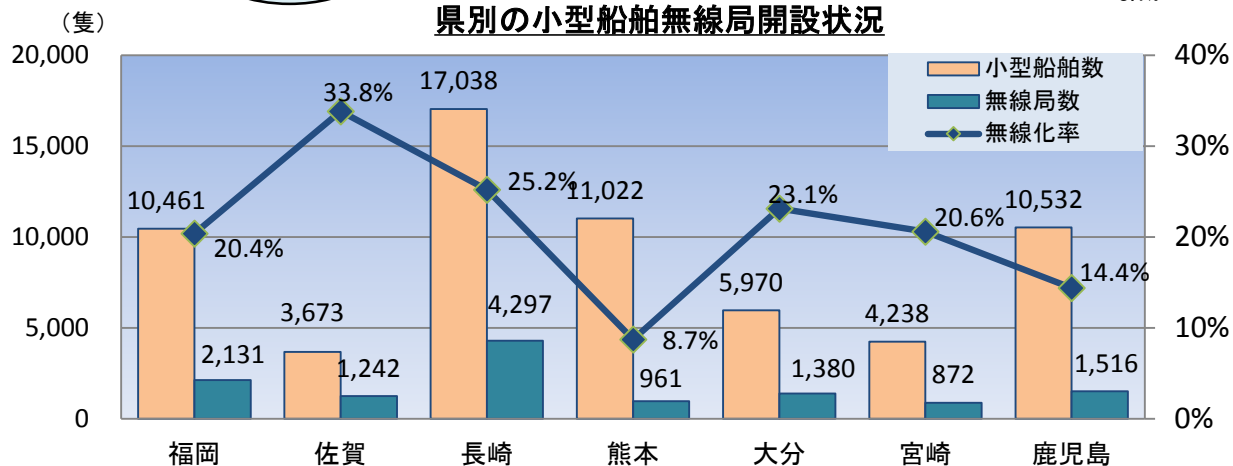
小型船舶在籍数の地域別割合



小型船舶に開設した無線局の地域別割合



県別の小型船舶無線局開設状況



※「無線化率」とは、小型船舶数に対する無線局数の比率。(参考：九州7県平均は19.7%、全国平均は16.9%)

【担当課：航空海上課096-326-7831】

3 航空通信

① 航空運輸関係無線局数の推移

【航空保安・航空管制用無線局】

地 域	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
九 州 (全国比率)	609 (22.0%)	601 (22.0%)	598 (22.0%)	595 (22.0%)	596 (22.1%)
全 国	2,774	2,733	2,720	2,706	2,691

【航空事業・飛行訓練用等無線局】

地 域	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
九 州 (全国比率)	1,612 (18.8%)	1,599 (18.7%)	1,691 (19.5%)	1,677 (19.0%)	1,679 (19.0%)
全 国	8,555	8,533	8,667	8,808	8,840

② 航空機局数の推移

地 域	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	備 考
九 州 (全国比率)	263 (10.3%)	263 (10.4%)	285 (11.2%)	297 (11.3%)	301 (11.1%)	
内 訳	国土交通省	0	0	0	0	
	航空事業者	165	109	120	126	
	自家用	58	82	93	97	
	そ の 他	40	72	72	74	国、自治体等
全 国	2,549	2,526	2,555	2,619	2,703	

③ 航空局数の推移

地 域	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	備 考
九 州 (全国比率)	297 (13.7%)	297 (13.5%)	296 (13.3%)	298 (13.2%)	300 (13.4%)	
内 訳	国土交通省	53	53	53	54	52
	航空事業者	146	144	143	143	146
	自家用	0	0	0	0	0
	そ の 他	98	100	100	101	101
全 国	2,161	2,192	2,233	2,262	2,242	

4 無線従事者

① 無線従事者免許の付与状況

【平成29年度末】

地域\資格	総合	海上	航空	陸上	アマチュア	総計
九州 (対全国比)	10,165 (15.7%)	153,845 (17.9%)	12,973 (9.2%)	219,147 (10.6%)	336,316 (9.7%)	732,446 (11.1%)
全 国	64,549	861,643	141,645	2,073,590	3,466,255	6,607,682

(備考)

総 合 : 第一級～第三級総合無線通信士

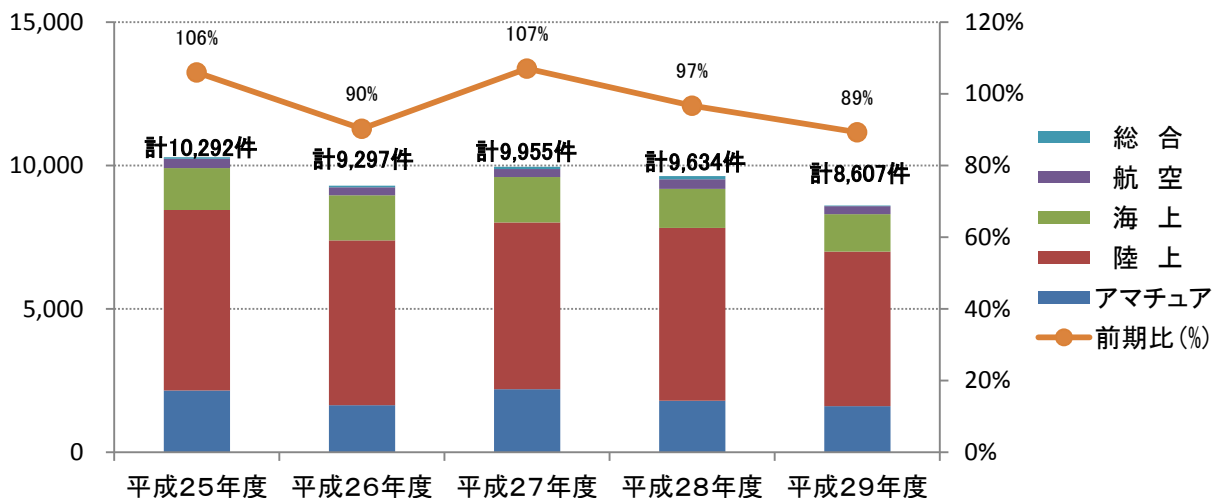
海 上 : 第一級～第四級海上無線通信士、第一級～第三級海上特殊無線技士、レーダー級海上特殊無線技士

航 空 : 航空無線通信士、航空特殊無線技士

陸 上 : 第一級～第二級陸上無線技術士、第一級～第三級陸上特殊無線技士、国内電信級陸上特殊無線技士等

アマチュア : 第一級～第四級アマチュア無線技士

② 無線従事者免許申請等件数の推移



③ 無線従事者養成に関する学校認定等の状況

【平成29年度末】

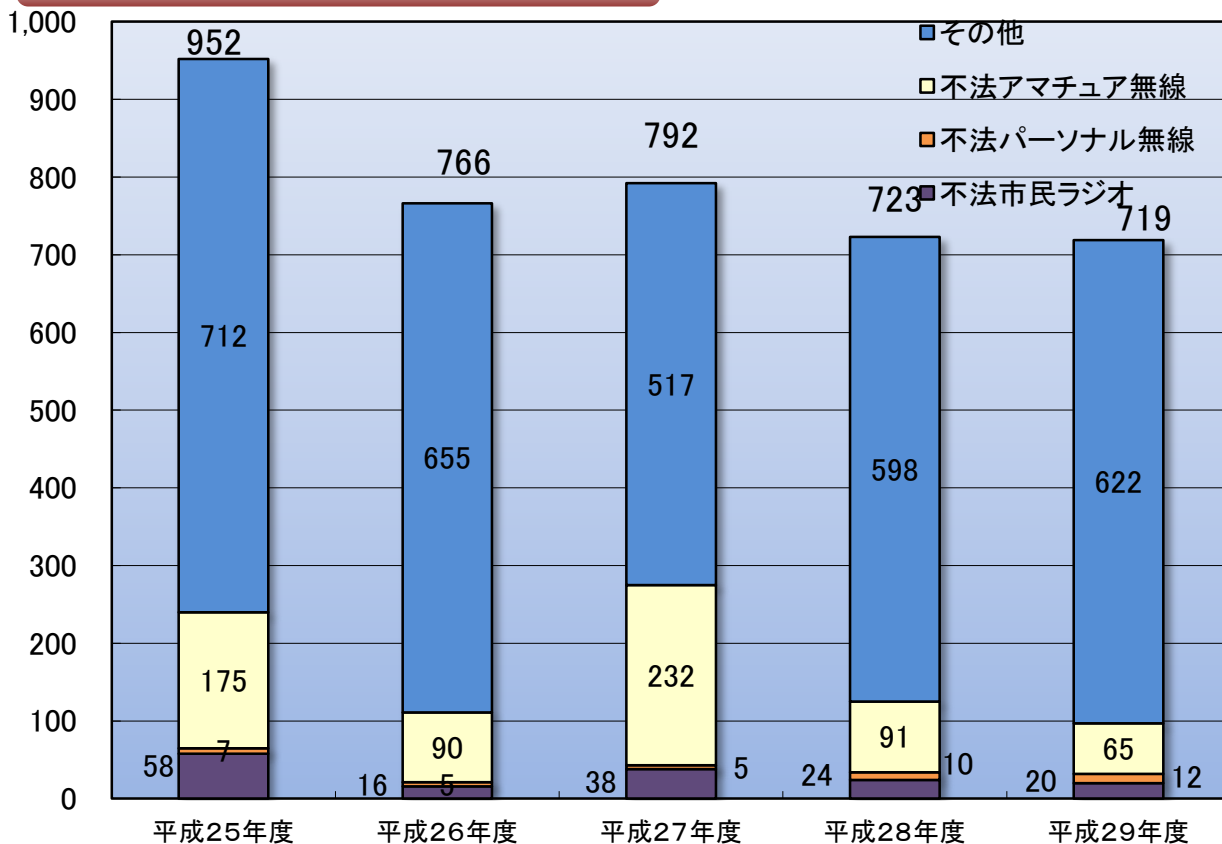
	認定学校数		科目確認校数		長期型養成課程認定数	
	九州(全国比)	全国	九州(全国比)	全国	九州(全国比)	全国
大 学	10(16.1%)	62	32(13.6%)	235	5(18.5%)	27
短期大学	0	0	0(0%)	11	0	0
高等専門学校	3(33.3%)	9	0(0%)	31	2(13.3%)	15
高等学校	2(22.2%)	9	8(5.6%)	142	1(1.4%)	70
中等教育学校	0	0	0	0	0	0
専修学校等	0(0%)	6	0	0	0(0%)	26
そ の 他	0(0%)	1	0	0	0(0%)	19
合 計	15(17.2%)	87	40(9.5%)	419	8(5.1%)	157

【担当課: 航空海上課096-326-7831】

第5章 電波監理

1 不法無線局の実態

① 不法無線局の探知状況

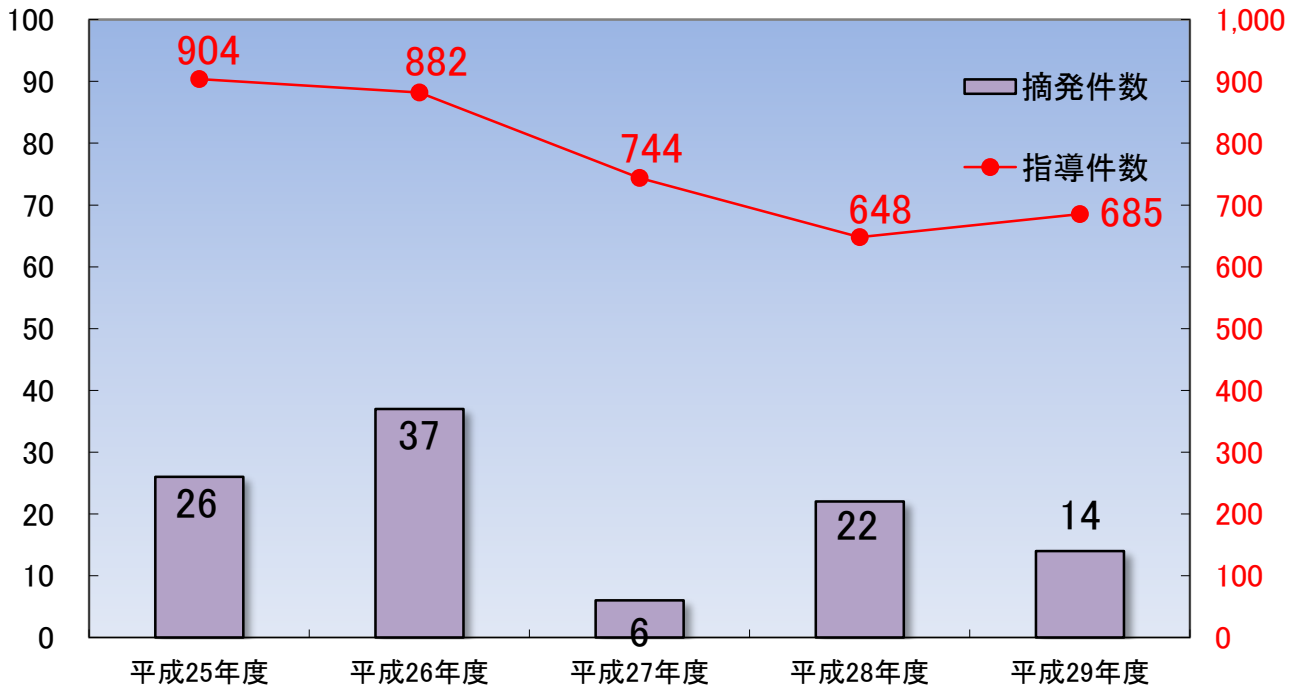


② 主な不法無線局の特徴

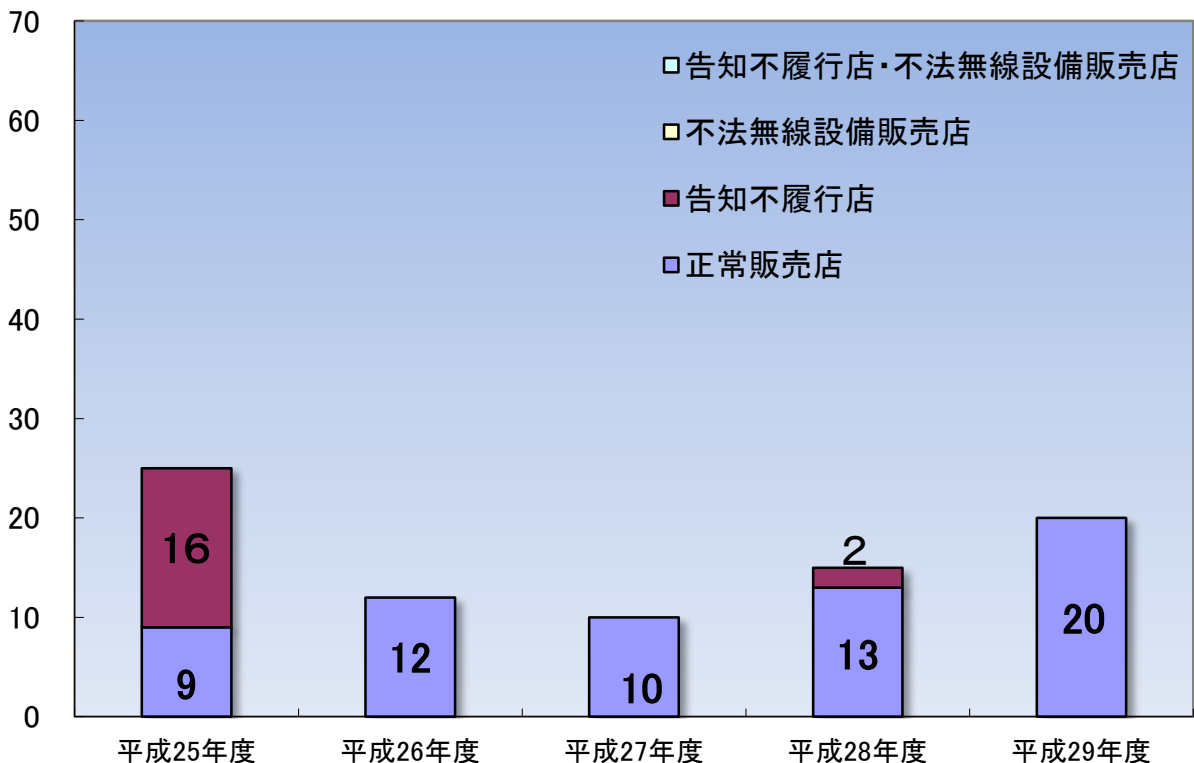
種別	不法無線局の実態	合法無線局		
		技術基準等	免許手続きの概要	従事者の要否
市民ラジオ	周波数帯: 27MHz帯、120チャンネル 電力: 5W~1kW 通信距離: 数10km~数100km 使用形態: 車載型	27MHz帯 最大8チャンネル(8波) 0.5W以下 1km程度 携帯型のみ 技術基準適合証明必要	免許不要 (免許を要しない無線局)	否
パーソナル無線	周波数帯: 889~911MHz帯、1280チャンネル 電力: 5W~50W 使用形態: 車載型 特徴: 呼出名称記憶装置なしの送信 チャンネル固定	903~905MHz帯 158チャンネル以下 5W以下 呼出名称記憶装置なしの送信不可 チャンネル固定不可 技術基準適合証明必要	平成27年11月30日を持って免許の交付は終了。 (但し、現に免許を受けている無線局は、免許の有効期間まで有効。)	否
アマチュア局	周波数帯: 125~170MHz、400~480MHz 1.2GHzレビータ使用 使用形態: 固定型、車載型、携帯型	144~146MHz 430~440MHz 1.26~1.3GHz 等	免許が必要 一部を除き簡単な免許手続きにより検査省略	要 第1級~第4級アマチュア無線技士等の免許資格が必要

2 不法無線局等対策と取組み状況

① 不法無線局等の措置状況の推移



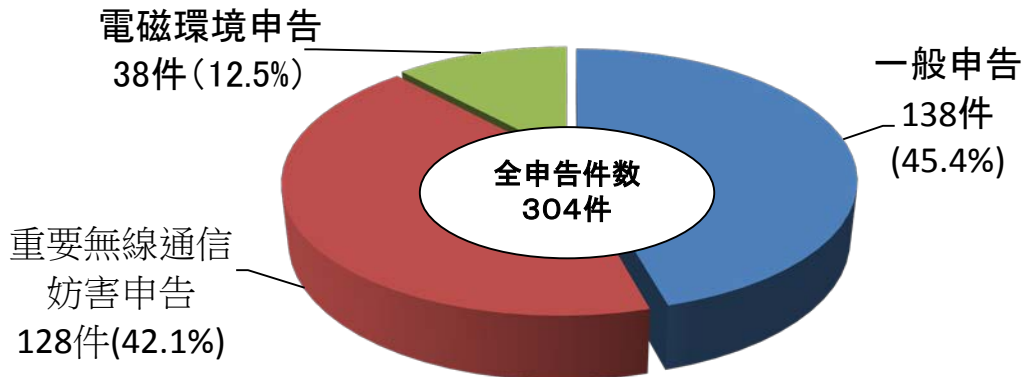
② 不法無線設備の販売状況



3 混信申告等の実態

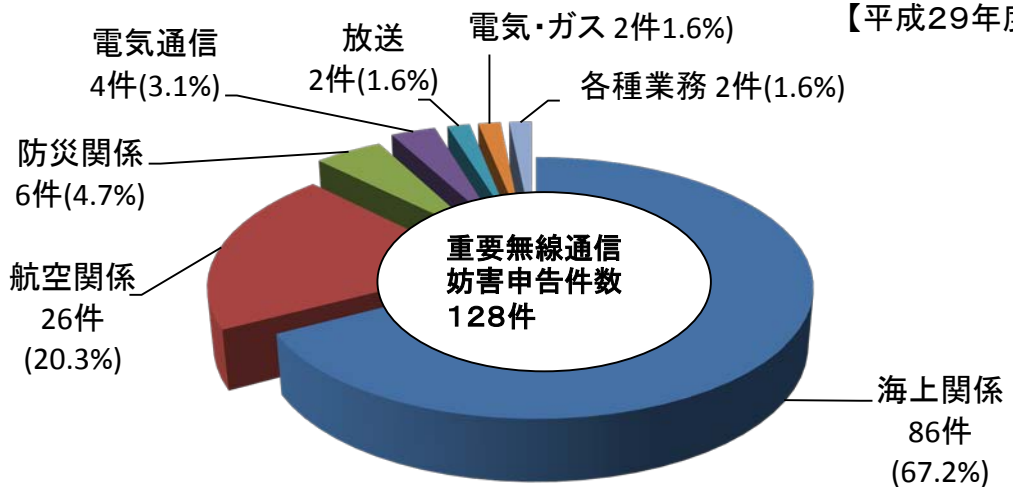
① 混信申告等の受付状況

【平成29年度】

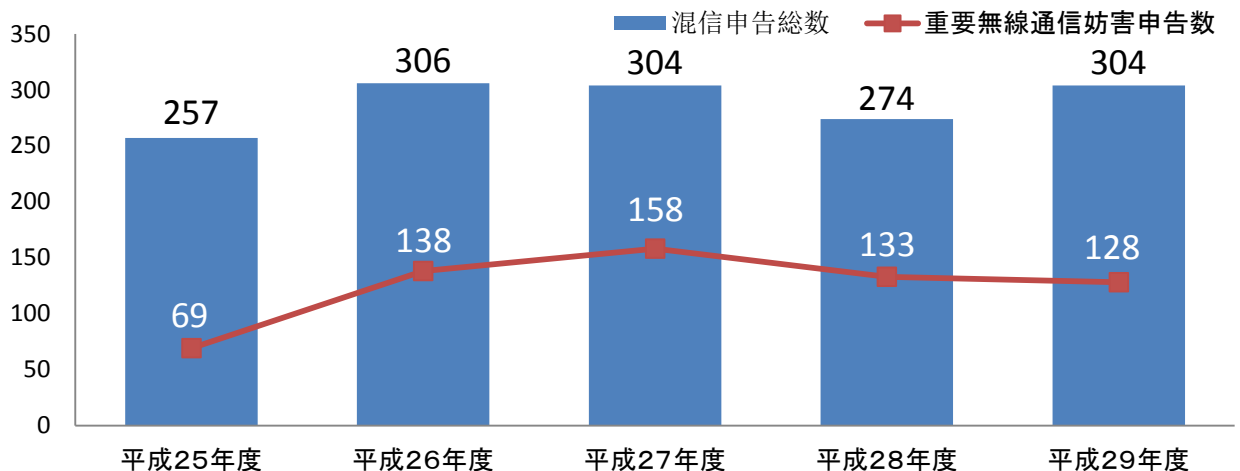


② 重要無線通信妨害申告の内訳

【平成29年度】



③ 各年度における申告の受付総数



【担当課: 電波利用環境課096-312-8251 監視課096-312-8261 調査課096-312-8271】

九州総合通信局 企画広報室
熊本市西区春日2丁目10-1